

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,118,913	流動負債	5,964,187
現金及び預金	772,778	短期借入金	2,200,000
受取手形	1,500	1年内返済予定	
未収授業料等収入	702,995	長期借入金	724,400
教 材	268,082	1年内償還予定社債	120,000
貯 蔵 品	7,912	未 払 金	889,183
前 払 費 用	189,431	未 払 費 用	463,007
繰延税金資産	176,733	未払法人税等	100,981
そ の 他	40,478	未払消費税等	106,830
貸倒引当金	40,999	前受授業料等収入	1,258,753
固定資産	9,975,606	校閉鎖損失引当金	52,803
有形固定資産	5,387,740	そ の 他	48,226
建 物	1,295,422	固定負債	1,493,537
構 築 物	68,641	社 債	420,000
器 具 備 品	497,242	長期借入金	410,800
土 地	3,491,604	退職給付引当金	158,337
建設仮勘定	34,828	長期未払金	497,879
無形固定資産	683,860	そ の 他	6,521
ソフトウェア	614,613	負債合計	7,457,725
電話加入権	60,560	資 本 の 部	
そ の 他	8,687	資 本 金	1,146,375
投資その他の資産	3,904,005	資本剰余金	996,375
投資有価証券	141,224	資本準備金	996,375
関係会社株式	1,382,481	利益剰余金	2,543,163
出 資 金	170,084	利益準備金	158,620
関係会社出資金	4,000	任意積立金	2,006,000
長期貸付金	4,546	別途積立金	2,006,000
破産更生債権等	250,574	当期末処分利益	378,542
長期前払費用	71,516	株式等評価差額金	55,399
繰延税金資産	234,979	自己株式	104,517
保 証 金	1,761,135	資本合計	4,636,795
そ の 他	137,508	負債・資本合計	12,094,520
貸倒引当金	254,046		
資産合計	12,094,520		

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	
経常部の 営業損益の部	営業収益		
	売上高		14,356,376
	営業費用		
	営業費用	10,100,643	
	販売費及び一般管理費	3,719,717	13,820,360
	営業利益		536,016
損益外の 営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,534	
	賃貸料収入	1,800	
	受取手数料	22,648	
	その他	15,445	42,428
	営業外費用		
	支払利息	67,791	
	社債利息	4,732	
	社債発行費	11,400	
	賃貸料収入原価	1,532	
	その他	5,230	90,686
	経常利益		487,757
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	9,747	
	貸倒引当金戻入益	44,122	53,870
	特別損失		
	固定資産除却損	108,064	
	校閉鎖損失引当金繰入額	33,586	
	投資有価証券評価減	21,404	
その他	2,449	165,506	
	税引前当期純利益		376,122
	法人税、住民税及び事業税	98,494	
	法人税等調整額	21,838	120,333
	当期純利益		255,788
	前期繰越利益		197,082
	中間配当額		24,374
	合併に伴う株式消却損		49,954
	当期末処分利益		378,542

(注) 千円未満の金額は切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

営業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

教材・貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上してしております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理してしております。

(3) 校閉鎖損失引当金

校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. 当期より改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）により計算書類等を作成しております。

なお改正後の商法施行規則第48条第1項にいう「関係会社特例規定」を適用しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	15,166千円
	長期金銭債権	210,158千円
	短期金銭債務	165,754千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		3,075,105千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ及びその周辺機器があります。		
4. 担保に供している資産		
建物		457,597千円
土地		2,675,423千円
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額		55,399千円

損益計算書の注記

1. 子会社に対する営業取引		
売上高		1,879千円
営業費用		758,617千円
2. 子会社に対する営業取引以外の取引		168,740千円
3. 1株当たり当期純利益		31円34銭